

## 中小企業こそ、事業継続・危機管理対策を

特定非営利活動法人 事業継続推進機構  
特定非営利活動法人 危機管理対策機構  
細坪信二

### ◆事業継続の必要性

中小企業の経営状況について、経営者に尋ねると誰もが「厳しい」と答える。この状況で、もしも、危機・災害に見舞われると「もっと厳しい」という状況に見舞われ、それは現在の資金繰りの厳しい中小企業にとって倒産や廃業という最悪の結果を意味する。

一方、危機・災害に見舞われなくても現状の経営状況は変わらず、今後、組織として何も手を打たなければ現状維持ということで、この「厳しい」状況は何も変わらない。この「厳しい」状況あるいは「もっと厳しい」状況を見越して、あるいはある意味では積極的に考えてどうやって組織を存続させるのか、組織が生き残るための「経営戦略」が求められている。

それが、「事業継続(Business Continuity)」という概念である。まさに今、中小企業は、この景気の厳しい中、毎日が生き残るための危機対応を実践しており、このような環境下において、中小企業が、大規模地震などの災害や新型インフルエンザによる集団感染や、火災などで生産ラインの業務中断が一定期間発生すると資金繰りの観点か

ら命取りとなる。ただし、一方では、このような経営環境だからこそ「新たなビジネスチャンス」と、捉えて、新たな取組みに対して積極的に取り組んでいく意欲やさらなる「改善」や「改革」が求められる。

仮に、今より経営環境が悪化し、最悪な災害の発生を想定すると、組織が生き残るためには「トリアージ」(業務の精査、優先順位)をする必要がある。

トリアージとは、医学的用語として、災害時において、限られた医療機関などの人的、物的資源の中で、より多くの傷病者に対して最善の医療行為を行うために、日頃のルールである傷病者が病院に到着した順に診察するのではなく、緊急度と重症度に基づき傷病者の治療の優先度を決定することであり、災害時において、日頃のルールを変えてでも、1人でも多くの命を助けるため行う行為である。

この考え方を業務に取り入れ、今まさに、中小企業という組織の命や社員を守るためには、今後、起こりうる大規模地震などの災害や新型インフルエンザによる集団感染や火災などの不測事態によって、今より経営環境が厳しくなった状況においてどうやって生き残っていくのかという経営戦略